



平成 30 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 T O A 株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹 内 一 弘
(コード番号 6809 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画本部長 堀 田 昌 人
(TEL. 078-303-5620)

中期経営基本計画策定のお知らせ

当社は、さらなる成長と持続的な企業価値の向上を目指し、2019年3月期を初年度とし、2021年3月期を最終年度とする「中期経営基本計画」（以下、「本中期計画」）を策定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本中期計画の概要

当社グループでは、企業価値を「Smiles for the Public -人々が笑顔になれる社会をつくる-」と定め、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値を提供することで、人々の「Smiles（笑顔）」を実現することを目指しています。

その実現に向け、これまで2015年4月から2018年3月の中期計画では、グローバル展開において世界を5つの地域に分け、地域ごとに地産地消のビジネスを推進することにより、それぞれが事業としての自立を見据えた「世界に5つのTOA」を目指してまいりました。

また、ビジネスのあり方として「ハードからサービスへ」の変革を掲げ、よい製品の供給だけに留まらず、付帯するソフトウェアやサービスなどを付加したソリューション型ビジネスを強化し、お客さまに認めていただける新しい価値の創造・提供が可能なビジネスモデルへの変革を推進してまいりました。

当社は、こうした変革に続き本中期計画において、「お客さまにとってのOnly 1」を目指します。そして「お客さまとのつながり」をより一層強め、各地域・市場ごとに異なるお客さまの様々な課題を、「音の報せる力」を強みとする専門メーカーである当社ならではの視点で「安心」「信頼」「感動」の価値へと変えてまいります。

具体的には、これまで進めてきた「ハードからサービスへ」の変革の成果を、当社商品のIoT対応とお客さまに密着した営業およびエンジニアリング体制を通じて、モノ・ヒト両面でお客さまとのつながりを実現していきます。加えて当社商品を継続的に安心して使用できる環境を整備するとともに、お客さまの運用に応じて、常に最適なソリューションの創造・提供が可能なビジネスの展開を進めます。

また、各地域でのマーケティング機能を強化させ、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の更なる加速と販路の拡充により、それぞれが事業体として自立した『世界に5つのTOA』を実現いたします。

こうした成長と成果により、当社の目指す企業価値「Smiles for the Public -人々が笑顔になれる社会をつくる-」を実現する企業として社会にその価値を認めていただき、またこれからもお客さまに期待され続ける『強いブランド力を持つ会社になる』ことを目指します。

2. 本中期計画目標

	2021年3月期 計画
連結売上高	530億円
連結営業利益	43億円
連結経常利益	44億円
親会社株主に帰属する当期純利益	27億円

3. 持続的な企業価値向上に向けた本中期計画における取組みについて

本中期計画は、持続的な企業価値向上を目的とした、2018年度から2020年度までの3カ年の計画となります。

本目的に向け、当社はESG（環境、社会、ガバナンス）を含む統合的な視野での取り組みを強化することで、「社会の公器」として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーとともに成長・発展していける姿を目指し、下記取組みについても検討を進めてまいりましたのでご報告いたします。

（1）事業領域の明確化

当社の企業価値「Smiles for the Public」の実現に向け「音の報せる力」を核に、社会へ提供する「安心」「信頼」「感動」の価値を軸とする方向性をより明確に表現する下記事業領域へと変更いたします。

<Public Safety>

「Public Safety」では、人々が日常を安心して過ごすことができるように、自然災害や犯罪・事故等の危険から少しでも多くの人々を守り、社会の安全・安心を実現するソリューションを提供していきます。

<Public Communication>

「Public Communication」では、日々の暮らしの中で人と人との信頼を築くために、時間や空間の隔たり、言語や年齢など多様性を乗り越え、便利で快適な社会のコミュニケーションを実現するソリューションを提供していきます。

<Public Space Design>

「Public Space Design」では、人々の心を揺さぶる感動のために、日常のささやかな楽しみから、非日常の特別な体験まで、人々の心をより豊かにする空間演出を実現するソリューションを提供していきます。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実

① 基本的な考え方

当社では、すべてのステークホルダーに対して、遵法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけています。コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、すべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

② 独立社外取締役の複数化

当社は、平成 27 年 6 月 24 日に独立社外取締役を選任いたしました。

独立社外取締役は、その有する専門的知識等から、当社の経営全般に対して独立した立場から助言・提言を積極的に行い、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。

独立社外取締役の複数化については、当社の中長期にわたる持続的成長を目的に、現任の独立社外取締役と共に、経営の意思決定機能および監督機能を拡充する役割を果たすことができる候補者について検討を重ねてきた結果、今年度において、社外取締役をさらに 1 名招聘し、独立社外取締役として計 2 名の複数体制とする予定です。

(3) 人材育成

持続的な企業価値の向上を実現していくためには、その趣旨を従業員に浸透させることで、自らビジョンを考え、主体性をもって行動できる人材を育成していくことが重要と考えております。

これらを実践すべく、本中期計画においても「人材育成」に重点投資を行い、企業価値へ共感する人材の積極的採用、従業員が自身のキャリアを描くことのできる複線型人事制度の導入、また多様性を活かす評価制度への取組みなどを推進いたします。

(4) 働き方改革

「働き方改革」は当社においても重要な経営課題であり、従業員一人ひとりが企業価値の実現に向け、意欲を持って働くことのできる環境づくりが必要不可欠と考えております。

当社では昨年 2017 年度より労使協調による働き方改革プロジェクトを発足させ活動をスタートさせるとともに、本中期計画においても、「多様性を力に変えるチームプレイ」や「無駄の徹底的な削減」などをテーマにより働きやすい、働きがいのある職場環境づくりの推進を継続いたします。

(5) 研究開発拠点「ナレッジスクエア」の建設

当社は、研究開発拠点である「宝塚事業場」（兵庫県宝塚市）を再開発し、ビジネス創造の新たな拠点「ナレッジスクエア」の建設を予定しています。

研究開発機能をより強化するとともに、すべてのステークホルダーとの「つながりの場」を創出することで、共に新しい価値を創り出すことが目的です。加えて、ワークスタイルを変革することで従業員の生き生きとした活動を促し「働き方改革」にも寄与します。

再開発の対象は、当社が兵庫県宝塚市に所有する拠点「宝塚事業場」で、現在は主に研究開発部門が業務を行っており、再開発では、約2万1千m²の敷地内に研究開発棟を新設致します。

また設備においては、自然光を活用した照明設備や断熱対策による冷暖房の効率化、ソーラーパネルの活用や雨水の再利用等、地球環境保全に配慮しています。

2018年3月に着工し、2020年12月の完成後は、新たな価値を創り、ビジネスを生み出す拠点として、TOAグループの成長を牽引します。

(6) 資本政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけ、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間20円の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向35%を目安に、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案し決定することとしております。

また、自己株式の取得・消却や株式報酬制度の導入など自己株式の活用についても、株主価値向上につながる資本政策の一つとして検討します。

内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上